

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)										
							財政健全化等	×	歳入総額	7,564,125	7,331,862	実質収支比率	3.5	3.1										
市町村名		南大隅町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	7,376,030	7,173,839	経常収支比率	82.4	82.6										
							財源超過	×	歳入歳出差引	188,095	158,023	(※1)	(86.9)	(87.3)										
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	22,298	11,141	標準財政規模	4,686,701	4,712,296										
							近畿	×	実質収支	165,797	146,882	財政力指数	0.16	0.16										
人口		22年国調(人)	8,815	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	18,915	-25,471	公債費負担比率	20.4	22.1										
		17年国調(人)	9,897				過疎	〇	積立金	131,500	293,316	健全化判断比率												
		増減率(%)	-10.9				山振	〇	繰上償還金	21,142	105,000	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)		25.03.31(人)	8,648	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	133,551	9,464	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	8,620		1,185	1,738	指数表選定	〇	実質単年度収支	38,006	363,381	実質公債費比率	11.2	12.8										
		24.03.31(人)	8,854	第1次	33.0	37.7					将来負担比率	-	-											
		うち日本人(人)	8,854		530	719			基準財政収入額	572,887	603,040	資金不足比率(※4)												
		増減率(%)	-2.3	第2次	14.8	15.6			基準財政需要額	3,749,826	3,799,261													
		うち日本人(%)	-2.6		第3次	1,876	2,157			標準税収入額等	719,153	757,436												
面積(k㎡)	213.61			52.2		46.7			経常経費充当一般財源等	3,887,712	3,909,422													
人口密度(人/㎢)								歳入一般財源等	5,465,449	5,597,588														
世帯数(世帯)	4,005																							
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,681,222	8,383,593													
	市区町村長	1	6,840		一般職員	111	382,062	3,442	うち公的資金	7,126,728	7,066,577													
	副市区町村長	1	5,520		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	179,317	212,309													
	教育長	1	5,140		うち技能労務職員	7	22,204	3,172	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	3,060		教育公務員	6	19,335	3,223	土地開発基金現在高	50,000	50,000													
	議会副議長	1	2,480		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,190,969	1,193,020													
	議会議員	14	2,270		合計	117	401,397	3,431	減債基金	1,079,592	1,099,592													
					ラスバイレス指数(※6)	106.5		(98.2)	その他特定目的基金	4,195,679	3,366,871													
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)
(1)	一般会計			(3)	国民健康保険事業特別会計			(7)	南大隅町簡易水道事業特別会計			(9)	鹿児島県市町村総合事務組合			(10)	南大隅衛生管理組合			(11)	大隅肝属地区消防組合			
(2)	診療所事業特別会計			(4)	介護保険事業(保険事業勘定)特別会計			(8)	南大隅町下水道事業特別会計			(10)	南大隅衛生管理組合			(12)	大隅肝属広域事務組合			(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
				(5)	後期高齢者医療事業特別会計							(11)	大隅肝属地区消防組合			(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
				(6)	介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計																			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	566,887	7.5	566,887	12.7	普通税	565,977	99.8	-	-
地方譲与税	82,333	1.1	82,333	1.8	法定普通税	565,977	99.8	-	-
利子割交付金	760	0.0	760	0.0	市町村民税	204,827	36.1	-	-
配当割交付金	454	0.0	454	0.0	個人均等割	8,496	1.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	105	0.0	105	0.0	所得割	165,291	29.2	-	-
地方消費税交付金	65,976	0.9	65,976	1.5	法人均等割	15,400	2.7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,640	2.8	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	293,477	51.8	-	-
自動車取得税交付金	13,322	0.2	13,322	0.3	うち純固定資産税	280,686	49.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,229	4.3	-	-
地方特例交付金	738	0.0	738	0.0	市町村たばこ税	43,444	7.7	-	-
地方交付税	4,079,445	53.9	3,726,888	83.3	釐産税	-	-	-	-
普通交付税	3,726,888	49.3	3,726,888	83.3	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	351,200	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1,357	0.0	-	-	目的税	910	0.2	-	-
(一般財源計)	4,810,020	63.6	4,457,463	99.6	法定目的税	910	0.2	-	-
交通安全対策特別交付金	1,982	0.0	1,982	0.0	入湯税	910	0.2	-	-
分担金・負担金	24,616	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	141,923	1.9	3,769	0.1	都市計画税	-	-	-	-
手数料	7,303	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	348,449	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	674	0.0	674	0.0	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	538,533	7.1	-	-	合計	566,887	100.0	-	-
財産収入	23,549	0.3	11,644	0.3					
寄附金	4,916	0.1	-	-	区分	平成24年度	平成23年度		
繰入金	159,551	2.1	-	-	徴収率（現・計）	98.8	94.8	98.5	95.1
繰越金	158,023	2.1	-	-	市町村民税	99.3	96.4	98.8	95.9
諸収入	44,286	0.6	182	0.0	純固定資産税	98.2	92.5	98.0	93.5
地方債	1,300,300	17.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	240,600	3.2	-	-	合計	929,961	実質収支	97,227	
歳入合計	7,564,125	100.0	4,475,714	100.0	簡易水道	99,249	再差引収支	3,602	
					下水道	33,338	加入世帯数(世帯)	1,759	
					上水道	-	被保険者数(人)	2,870	
					工業用水道	-	被保険者	73	
					国民健康保険	319,830	1人当り	138	
					その他	477,544	保険税(料)収入額	322	
							国庫支出金		
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	103,966	1.4	-	-	103,966	
総務費	1,845,857	25.0	135,199	-	1,517,263	
民生費	1,647,715	22.3	-	-	1,047,271	
衛生費	440,126	6.0	21,520	-	335,147	
労働費	3,368	0.0	-	-	-	
農林水産業費	476,947	6.5	172,048	-	285,236	
商工費	94,681	1.3	1,272	-	80,910	
土木費	825,189	11.2	702,458	-	158,587	
消防費	204,487	2.8	18,152	-	189,899	
教育費	540,859	7.3	135,680	-	425,816	
災害復旧費	61,156	0.8	-	-	19,714	
公債費	1,131,679	15.3	-	-	1,113,545	
諸支出費	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
歳出合計	7,376,030	100.0	1,186,329	-	5,277,354	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	2,994,018	40.6	2,476,215	2,453,678	52.0	
人件費	1,227,874	16.6	1,158,432	1,157,001	24.5	
うち職員給	704,390	9.5	659,624	-	-	
扶助費	634,465	8.6	204,298	204,274	4.3	
公債費	1,131,679	15.3	1,113,545	1,092,403	23.2	
元利償還金	1,131,630	15.3	1,113,496	1,092,354	23.2	
内訳	うち元金	1,002,671	13.6	989,320	968,178	20.5
うち利子	128,959	1.7	124,176	124,176	2.6	
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0	
その他の経費	3,134,527	42.5	2,594,975	1,434,034	30.4	
物件費	577,481	7.8	423,848	393,178	8.3	
維持補修費	32,419	0.4	28,956	26,724	0.6	
補助費等	619,358	8.4	488,992	423,468	9.0	
うち一部事務組合負担金	265,862	3.6	265,858	231,967	4.9	
繰出金	929,961	12.6	836,024	589,664	12.5	
積立金	966,308	13.1	816,155	-	-	
投資・出資金・貸付金	9,000	0.1	1,000	1,000	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,247,485	16.9	206,104	-	-	
うち人件費	722	0.0	-	-	-	
普通建設事業費	1,186,329	16.1	186,390	-	-	
うち補助	244,860	3.3	28,217	-	-	
うち単独	878,687	11.9	118,591	-	-	
災害復旧事業費	61,156	0.8	19,714	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	7,376,030	100.0	5,277,354	-	-	

平成24年度	鹿児島県南大隅町
--------	----------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

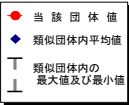
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担の状況

[illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	8,648	人(H25.3.31現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%							
うち日本	8,620	人(H25.3.31現在)	速	結	実	賃	赤	字	比	%							
口	213.61	km ²	算	公	債	費	比	率	11.2	%							
面積	7,564,125	千円	得	来	負	担	比	率	-	%							
入	7,376,030	千円	市	町	村	類	型	H20	Ⅱ-Ⅰ	H21	Ⅱ-Ⅰ	H22	Ⅱ-Ⅰ	H23	Ⅱ-Ⅰ	H24	Ⅱ-Ⅰ
出	165,797	千円	(	年	度	毎	)										
歳入	4,686,701	千円															
歳出	8,681,222	千円															
実収支																	
標準財政規模																	
地方債現在高																	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

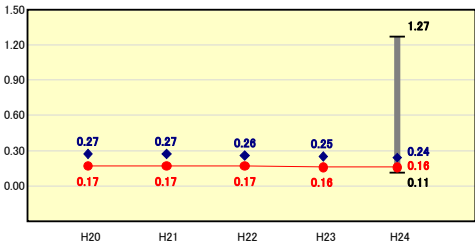
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.16]



類似団体内順位 88/111 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

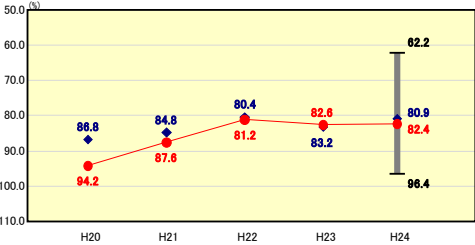
財政力指数の分析欄

過疎化、高齢化の進行に加え、町内に大型事業所は無く、中心となる第一次産業も零細な個人によるものが多い状況にあり、財政基盤が弱く、財政力指数は横ばいの状況にある。

歳入については、町税収納率の維持向上、歳出については、職員新規採用の抑制や経常経費削減を今後も図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.4%]



類似団体内順位 65/111 全国平均 90.7 鹿児島県平均 89.5

経常収支比率の分析欄

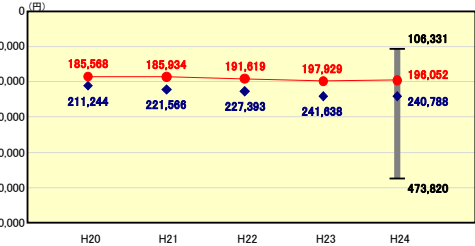
平成19年度99.8%であったが、政府資金補償金免除線償還の実施(H19～H21)や経常経費の削減に努め徐々に改善し、平成22年度以降は、ほぼ横ばいの状況にある。

前年度と比較すると、人件費、公債費の比率が下がる一方で、物件費、扶助費の比率が増加している。

経常経費の削減には今後も取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [196,052円]



類似団体内順位 32/111 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,650

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

5年間はほぼ同水準で、類似団体の平均値を下回っている。

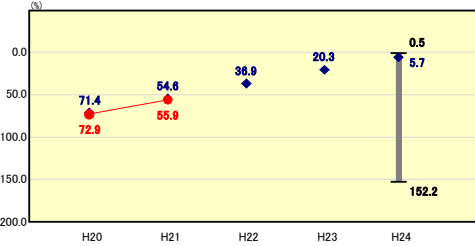
職員数の減少に伴い、職員給は減少傾向にあるが、行政サービスを維持するための報酬、賃金、委託料等が増加傾向にある。

町人口も減少傾向にある。

一般的事務費の削減を今後も取り組んでいく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/111 全国平均 60.0 鹿児島県平均 45.0

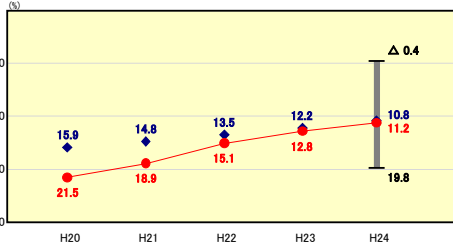
将来負担比率の分析欄

充当可能財源等が、将来負担額を上回っているため、平成22年度以降は、比率無しの状況である。

今後も比率無しの状況が続くと思われる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.2%]



類似団体内順位 57/111 全国平均 9.2 鹿児島県平均 9.7

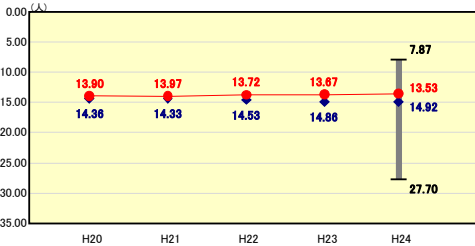
実質公債費比率の分析欄

平成19年度をピークに徐々に改善され、類似団体の平均水準に近づきつつある。

平成24年度の単年度比率は10.96%であり、今後も単年度の比率が12%を下回るよう、適正な地方債運用に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.53人]



類似団体内順位 45/111 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70

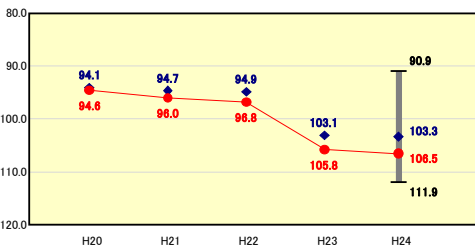
人口千人当たり職員数の分析欄

新規採用抑制により、職員数は減少傾向にあるが、町の人口も減少傾向にあり、人口千人当たりの職員数は、ほぼ横ばいの状況となっている。

今後も同様の推移となる見込みであるが、職員数は、今後も減少見込みである。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [106.5]



類似団体内順位 100/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の時限的な給与改定特例法による給与削減が実施されたため、平成23年度から100を上回る指数となっている。

国家公務員給与との減額措置がなかった場合の参考値は、98.2%である。

平成25年7月から給与削減を実施し、平成25年7月1日現在では99.3%となっている。

今後は、ラスパイレス指数が100を下回る水準で推移する見込みである。

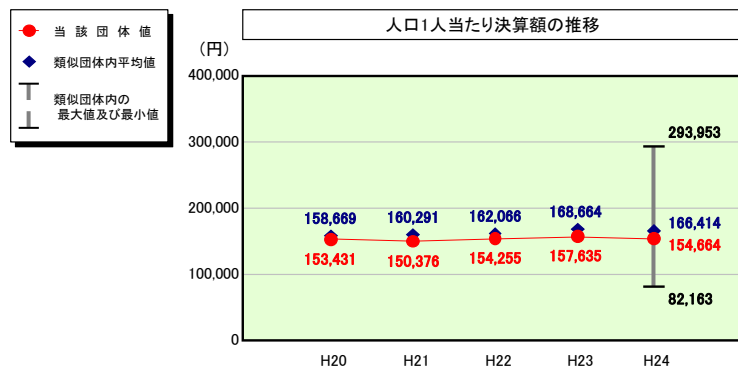
平成24年度	鹿児島県南大隅町
--------	----------

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県南大隅町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

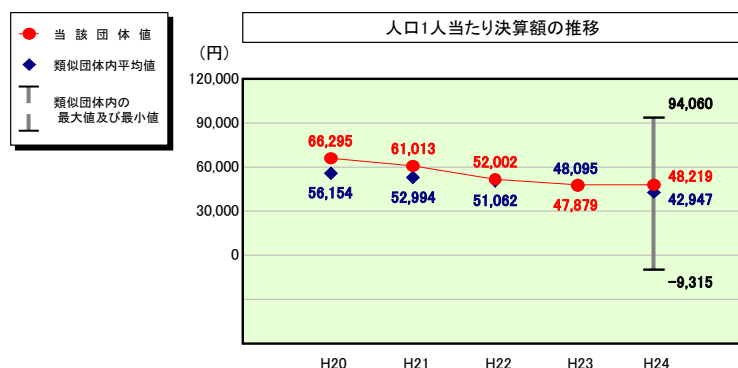
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,227,874	141,984	133,934	6.0
賃金(物件費)	19,246	2,225	14,689	▲84.9
一部事務組合負担金(補助費等)	137,559	15,906	21,722	▲26.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,847	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,169	11,005	5,691	93.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	722	83	2,908	▲97.1
▲退職金	▲143,036	▲16,540	▲15,380	7.5
合計	1,337,534	154,664	166,414	▲7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.53	14.92	▲1.39
ラスパイレース指数	106.5	103.3	3.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

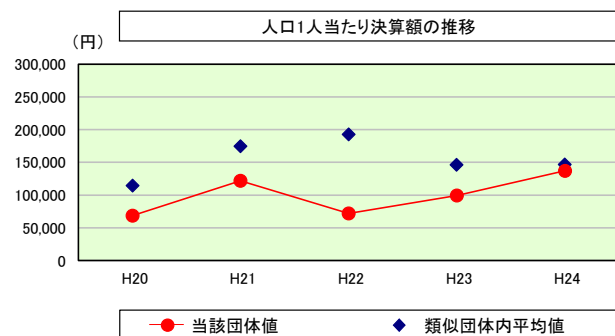


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,110,489	128,410	106,402	20.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	132,000	15,264	24,039	▲36.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,094	4,405	5,562	▲20.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,575	4,114	2,590	58.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲18,134	▲2,097	▲5,016	▲58.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲881,024	▲101,876	▲91,062	11.9
合計	417,000	48,219	42,947	12.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

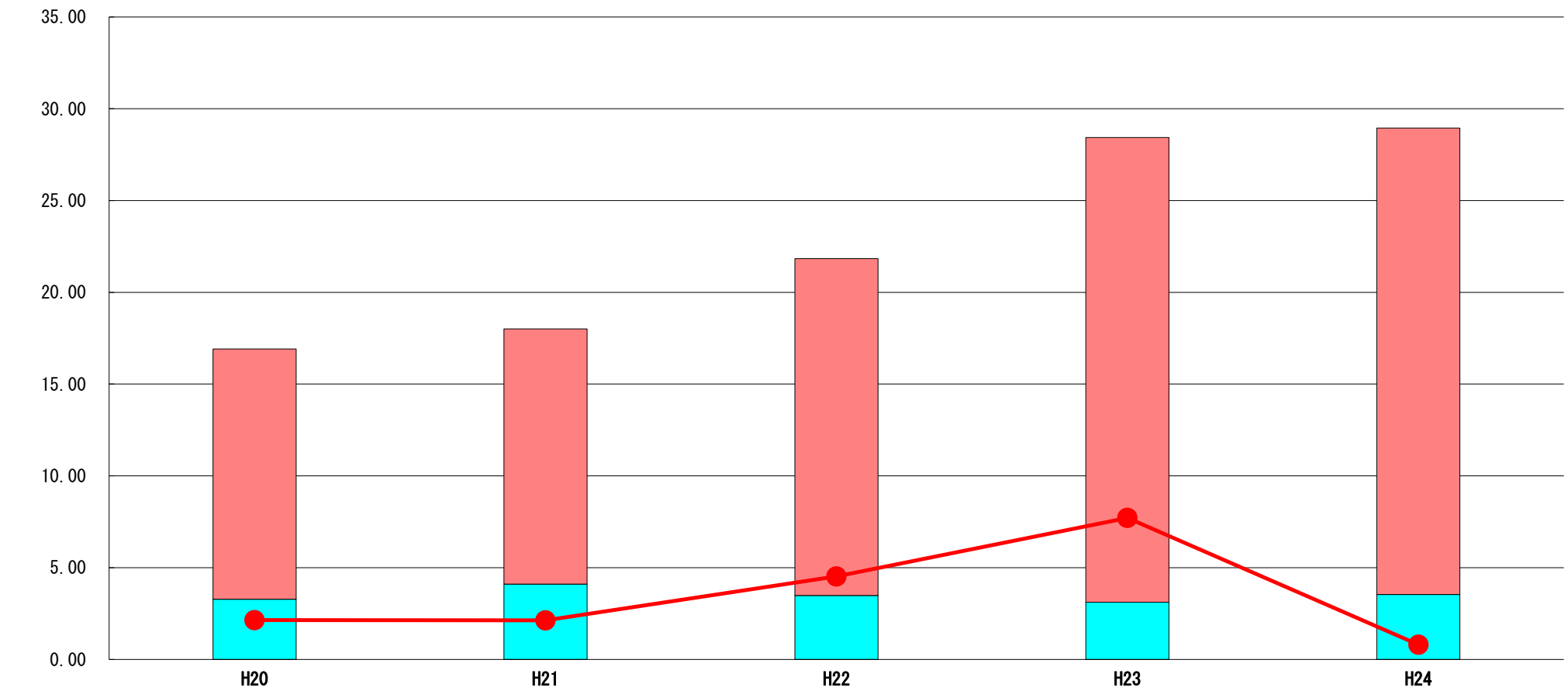
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	656,398	68,589	▲19.1	114,677	3.9	▲23.0
うち単独分	407,023	42,531	▲3.9	55,912	0.4	▲4.3
H21	1,141,893	121,750	77.5	174,443	52.1	25.4
うち単独分	747,139	79,661	87.3	89,518	60.1	27.2
H22	655,352	71,914	▲40.9	192,544	10.4	▲51.3
うち単独分	374,417	41,086	▲48.4	82,235	▲8.1	▲40.3
H23	879,552	99,340	38.1	146,140	▲24.1	62.2
うち単独分	374,630	42,312	3.0	75,451	▲8.2	11.2
H24	1,186,329	137,180	38.1	146,641	0.3	37.8
うち単独分	878,687	101,606	140.1	68,142	▲9.7	149.8
過去5年間平均	903,905	99,755	18.7	154,889	8.5	10.2
うち単独分	556,379	61,439	35.6	74,252	6.9	28.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		13.63	13.91	18.36	25.32	25.41
実質収支額		3.28	4.10	3.48	3.12	3.54
実質単年度収支		2.15	2.13	4.52	7.71	0.81

分析欄

実質収支額は、１５０，０００千円前後から２００，０００千円弱までの間で推移している。

財政調整基金残高は増加傾向にあったが、平成２４年度は、留保財源を他の特定目的金に積み立てたため、実質単年度収支が大きく減少した。

特定目的基金残高の総額は増加している。

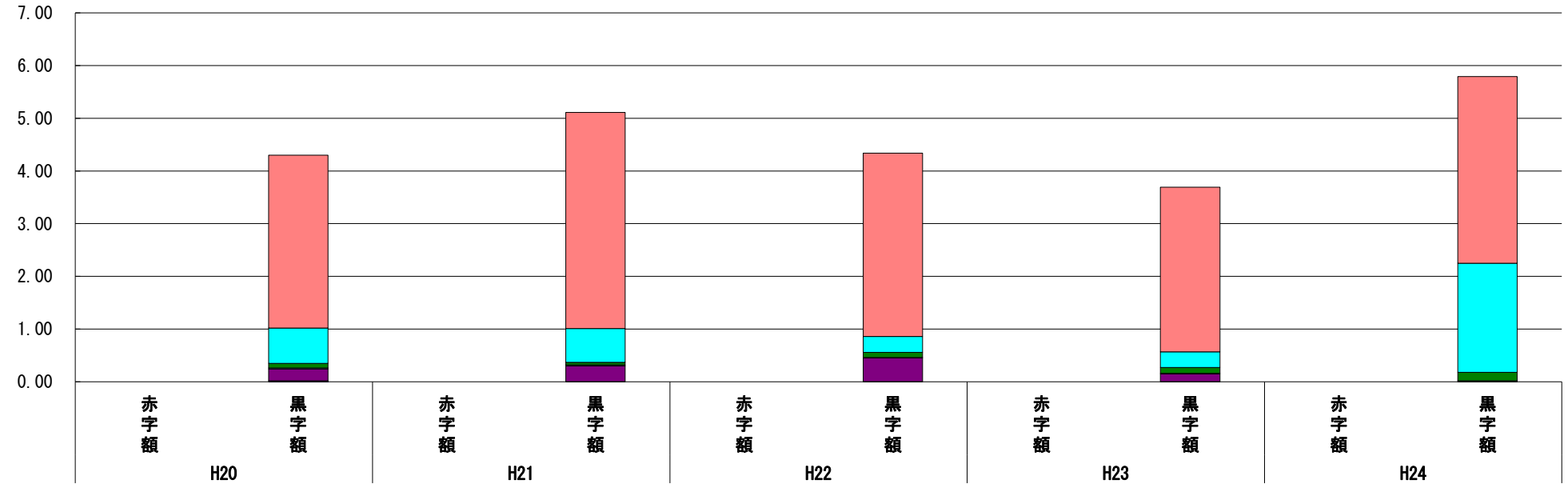
今後もより多くの基金積立ができるような財政運営に努める方針である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.28	4.10	3.48	3.12	3.54
国民健康保険事業特別会計		0.67	0.64	0.30	0.30	2.07
南大隅町簡易水道事業特別会計		0.09	0.05	0.10	0.11	0.16
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.02
南大隅町下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険事業（保険事業勘定）特別会計		0.22	0.30	0.45	0.15	0.00
介護保険事業（サービス事業勘定）特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	0.00	-	-

分析欄

全会計黒字となっているが、簡易水道事業と下水道事業については、基準外の一般会計繰入金がある。両会計とも、大幅な改良事業が今後予定されており、その財源確保が課題である。

国民健康保険事業については、財源不足が懸念される状況にあったため、平成24年度に一般会計から200,000千円を繰り入れた。

特別会計については、一般会計からの繰入金に極力依存しない財政運営を図っていくため、今後も受益者負担の適正化や特定財源の確保等に努めていく。

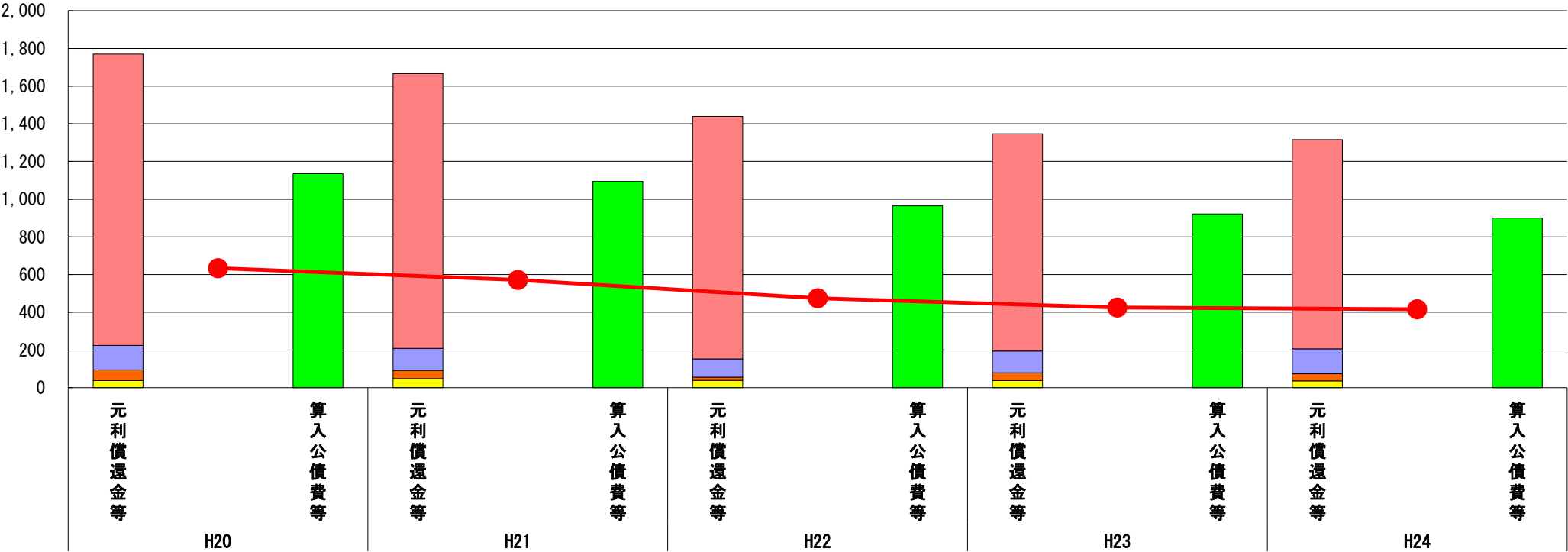
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,546	1,457	1,286	1,153	1,110
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		130	117	98	115	132
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	44	16	41	38
	債務負担行為に基づく支出額		38	48	39	38	36
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,136	1,094	965	922	900
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		634	572	474	425	416

分析欄

元利償還金等 (A)、算入公債費等 (B) 共に減少してきている。
今後も、交付税措置のある有利な地方債を有効に活用するとともに、地方債発行額を安定させる必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

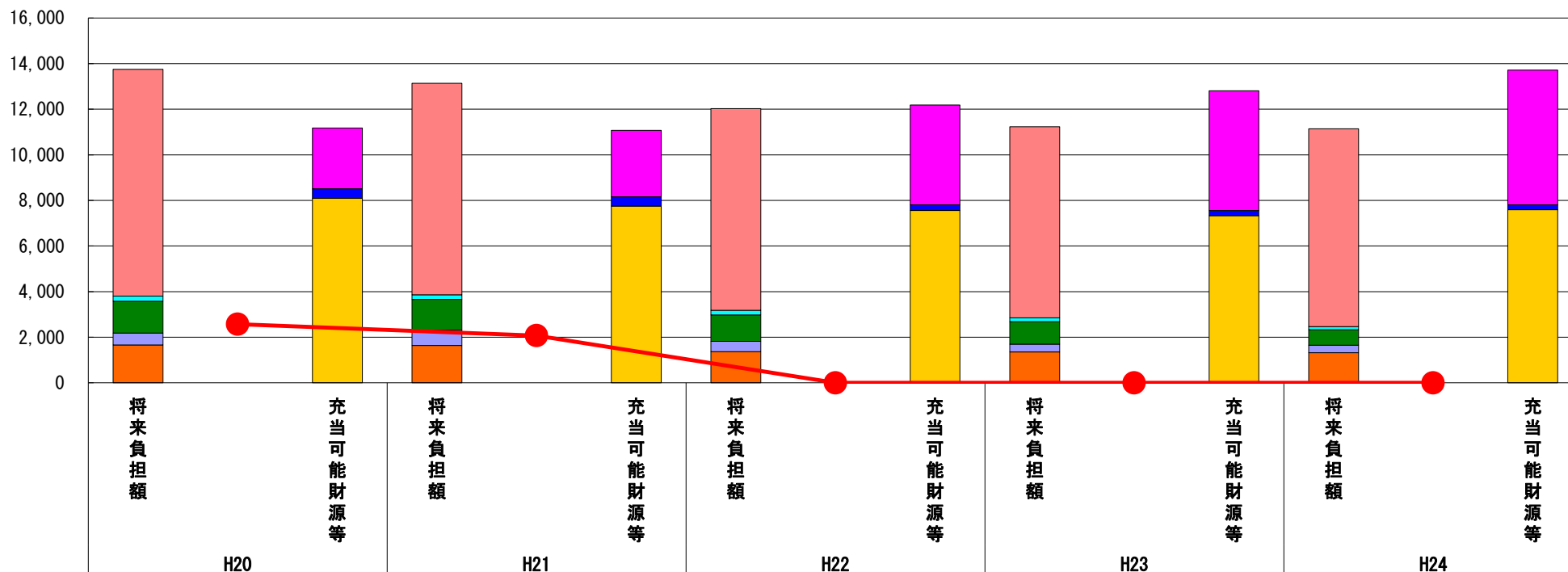
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

鹿児島県南大隅町



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,952	9,277	8,850	8,384	8,681
	債務負担行為に基づく支出予定額		217	208	203	169	136
	公営企業債等繰入見込額		1,394	1,342	1,152	988	681
	組合等負担等見込額		529	673	455	340	325
	退職手当負担見込額		1,657	1,637	1,364	1,354	1,321
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,663	2,909	4,380	5,253	5,909
	充当可能特定歳入		426	412	240	227	213
	基準財政需要額算入見込額		8,088	7,751	7,561	7,326	7,596
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,571	2,066	▲ 158	▲ 1,571	▲ 2,576

分析欄

平成22年度から、充当可能財源等が、将来負担額を上回り、分子が負の値となるため比率無しとなっている。

今後は、地方債発行額を安定させつつ、充当可能基金の増加を図っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。